



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

トランプ大統領の誕生に揺れ動く米国の宗教

米国大統領選挙の投開票が2016年11月8日に行われ、共和党候補のドナルド・トランプ氏が過半数の270人を超える306人（得票数約6,238万票）の選挙人を獲得し当選した。民主党候補のヒラリー・クリントン氏は232人（得票数約6,447万票）の獲得に留まり、敗退した（朝日11/10、読売・夕11/29）。米国の次期大統領となるトランプ氏は初期には泡沫候補とみなされており、投票直前の予想でもクリントン氏有利とされているなど（産経11/5）、彼の当選は多くの予想を裏切るものであった。本稿では、米国における宗教と政治の関わりを明らかにするために、トランプ大統領の支持者とトランプ政権の人員の2つの面について宗教の観点から見ていきたい。

1. トランプ支持層の分析

まずは、どのような要因が投票に影響したのかを分析するために、CNNによる出口調査の結果を以下に示そう。

	クリントン	トランプ
性別		
男性	41%	52%
女性	54%	41%
年齢層		
18-44歳	53%	39%
45歳以上	44%	52%
エスニシティ		
白人	37%	57%
非白人	74%	21%
教育状況		
高校まで	44%	51%
大学卒業以上	52%	42%
居住地		
都市	60%	34%
郊外	45%	49%
農村	34%	61%
宗教行事への参加頻度		
週1回以上	41%	55%
毎月	47%	49%
年数回	48%	46%
不参加	62%	30%

CNNより作成 (<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>)

投票者の宗教については、調査機関ピュー・リサーチ・センターがより詳細な調査を行っているので、以下に示す。ここでは比較のため、同じく共和党候補が勝利した2004年のデータも併記している。

	2004年選挙		2016年選挙	
	ケリー	ブッシュ	クリントン	トランプ
プロテスタント・ その他キリスト教	40%	59%	39%	58%
カトリック	47%	52%	45%	52%
ユダヤ教	74%	25%	71%	24%
その他の宗教	74%	23%	62%	29%
無宗教	67%	31%	68%	26%
白人かつボーンアゲイン ・福音派キリスト教	21%	78%	16%	81%
モルモン教	19%	80%	25%	61%

Pew Research Center より作成 (<http://www.pewresearch.org/fact-tank/2016/11/09/how-the-faithful-voted-a-preliminary-2016-analysis/>)

このデータではイスラム教徒は区別されていないが、米イスラム関係評議会 (CAIR) が行った出口調査によると、回答したイスラム教徒のうちクリントン氏に投票したのは74%であるのに対し、トランプ氏への投票は13%であった。トランプ氏の得票率は前回の共和党候補だったロムニー氏と比べると、倍近くまで増加しているという。

(<https://www.cair.com/press-center/press-releases/13909-for-the-record-cair-releases-results-of-presidential-election-exit-poll.html>)

以上のデータから、どのような要因が候補者の選択を左右しているのかを分析してみよう。これらの要因のうち、数字の差が大きいものは影響が顕著に現れていると考えられるが、宗教以外の大きな要因は白人・非白人や居住地である。また、投票者の年齢が若くなるに従ってクリントン氏を支持する傾向にある。次に、諸宗教の信徒の投票行動については、福音派の8割近くがトランプ氏に投票しており、次いでユダヤ教のクリントン氏支持が顕著である。加えて、「無宗教」の人々の間でも両者の支持に大きな差があることは注目すべきだろう。2004年の結果と比較すると、トランプ氏はモルモン教徒の支持を大きく落としているが、それ以外の差はあまり見られない。このことは、候補者の違いによる得票率の変化が少ないことを意味しているといえるだろう。

2. 宗教界からのトランプ大統領への反応

こうした各宗教の信者の投票結果と、宗教界の指導者のトランプ氏への反応を比較すると、そこには顕著な対照が見られる。最初に、福音派プロテスタントの反応を挙げよう。予備選挙の段階においても、トランプ氏は他の共和党候補に比べて宗教的とはみなされていないにも

かかわらず、多くの福音派の支持を集めるという現象が見られた[→『ラク便り』70号小特集1参照]。一般に福音派は人工妊娠中絶や同性婚などの道徳的な主題を最優先事項とするため、こうした「問題」を解決する姿勢を示せるかどうかを票を左右すると言われているが、本選以後においてもトランプ氏は「宗教的に適格」とは理解されていない。選挙後に『キリスト教新聞』は1面を使い、米国の福音派によるトランプ氏への見方を示しているが、南部バプテスト神学校のモーラー学長は「この選挙はアメリカ人にとって大惨事だ。アメリカの福音派に苦痛を与える瞬間だ」と述べており、主に福音派の抱くトランプ氏への反感が伝えられている。青山学院大学非常勤講師の渡辺聡氏によると、「福音派キリスト教は、トランプ氏が当選すれば、ホワイトハウスが中絶や家族についての福音派の立場を支持してくれるのではと期待しているが、一方で肝心のトランプ氏自身の性に関するライフスタイルが、福音派が大切にして来た家族のあり方を否定しているというジレンマを感じている」と述べている(キリスト教新聞11/20)。加えて、「神権政治の支持者たちは決定的に崩壊しており、彼らの徳や品性に関する発言の全ては、真に道徳的な実体を伴わない単なる党派根性であることをトランプが示しつつある」という評論のように、キリスト教右派は宗教的な主題で団結できずに危機に陥っているという主張も見られる(International New York Times10/17)。

カトリック教会の反応については、教皇フランシスコが11月7日のインタビューで、トランプ氏が大統領に決まっても「貧しい人や排除された人のことを忘れないように」と忠告したほか、プリンストン大学などの宗教学者らは「カトリックの価値観を代表していない『俗物』のトランプ氏は大統領にふさわしくない」との意見書を出した。また超党派プロテスタントのフラー神学校は11月14日、「福音主義」を標榜する信者らによる人種差別、移民や女性、イスラム教徒やLGBTへの排斥行為を非難する声明を出している(キリスト教新聞11/26)。

イスラム教コミュニティの反応も否定的である。トランプ氏は12月にベルリンで起こったトラック突入事件に対し「イスラム教徒のテロリストらが世界的なジハードとしてキリスト教徒の殺戮を続けている」と述べるなど、テロ事件とイスラム教を結びつける発言を繰り返しているほか(産経新聞12/21)、次期政権はイスラム系移民の登録制度を検討していると伝えられている(毎日新聞11/24)。こうしたトランプ氏の反イスラム的な姿勢に対し、イスラム教徒は大きな危惧の念を抱いているという。北米イスラム協会のアハメド・バタ氏は「私が聞いているのは、恐れと不安の入り混じった声です。多くの人々が傷つけられたと感じています」と述べているほか、あるレバノン系の女性は、トランプ氏の勝利が「いかに多くの憎しみが私たちの国に存在するか」をさらけ出したとしている(The Japan Times11/11)。これらに加えて、モルモン教徒がトランプ氏の道徳性への不信から第3の候補者への支持を進めていることを伝える記事や(読売新聞11/4)、ユダヤ教徒がトランプ政権の反ユダヤ的姿勢を懸念する記事も見られる(International New York Times12/24-25)。

ここから読み取れるのは、メディアを通して伝えられる宗教界の声と実際の投票行動との間の明らかな矛盾である。ここで挙げた宗教や宗派の成員はユダヤ・イスラム教以外のすべてがクリントン氏よりトランプ氏に投票しており、さらにイスラム教徒の共和党支持は前回の選挙よりも増加している。このような差が生じる理由としては、メディアがトランプ批判に偏っているということも考えられるが、より重要な点として、今回の選挙では宗教的な視点からの不満よりも、トランプ氏の掲げる経済政策への期待や現政権への不信などの要素が上回ったために、トランプ氏への投票へと傾いたということが考えられるであろう。

3. トランプ政権と宗教との関わり

次に、2017年に発足するトランプ政権が各宗教に対してどのような影響を及ぼすと予想されるのかを、閣僚に指名された人物と宗教との関わりから分析していこう。

副大統領となるマイク・ペンス氏はインディアナ州知事で、敬虔なキリスト教徒として知られている(日経 11/10)。彼はアイルランド系移民の家系に生まれたが、大学時代に保守的な福音派へと転向している(読売 11/10)。これまで人工妊娠中絶や同性婚に反対してきており、同性愛者を差別するとして撤回されたインディアナ州の「宗教の自由回復法」にも関わっている[→『ラーク便り』66号56頁参照]。加えて住宅都市開発長官に指名されたベン・カーソン氏も、予備選において最もキリスト教的と評価されていた候補者である[→『ラーク便り』70号小特集1参照]。

また大統領補佐官のマイケル・フリン氏、司法長官のジェフ・セッションズ氏は共に不法移民やイスラム教徒を敵視する発言で知られている。フリン氏はツイッターで「イスラム教を恐れることは理にかなっている」と述べたことがあるほか、セッションズ氏はかつて白人至上主義団体「KKK」に共感する発言を行い、物議を醸した(朝日・夕 11/19)。こうした閣僚の姿勢は政権の移民制度改革に影響を及ぼすとみられるが、実際にトランプ氏の政治資金団体幹部のカール・ヒグビー氏は11月16日、イスラム系移民の登録制度を支持する発言を行っている(毎日 11/20)。これに対し大統領首席補佐官のラインス・プリーバス氏は宗教ではなく出身地に基づいた登録制度への賛同を表明した(Newsweek 12/6)。

続いて、首席戦略官・上級顧問に指名されたスティーブン・バノン氏はニュースサイト「ブライトバート」会長を務めており、同サイトは白人至上主義や、反ユダヤ主義を広めてきたと伝えられている(赤旗 12/13)。バノン氏の姿勢は「オルト・ライト(もう一つの右翼)」と呼ばれているが、選挙後にこのような勢力が拡大している様子も見受けられる。11月19日にはナチス式の敬礼でトランプ政権の誕生を祝う極右団体の映像が広まり、批判を呼んだ(毎日 11/24)。また黒人教会への放火やイスラム教徒への嫌がらせなど、移民やアフリカ系住民、LGBTを対象としたヘイトクライムも相次いでおり、11月9日からの8日間で701件の報告があったという(赤旗 11/20)。

他方でトランプ氏は12月15日、駐イスラエル大使にデビッド・フリードマン氏を指名すると発表した(読売 12/17)。フリードマン氏はエルサレムを「首都」とするイスラエルに同調しており、トランプ政権は現在テルアビブにある米大使館をエルサレムに移転させることを公約としている。これまで国際社会はイスラエルの東エルサレム併合を認めておらず、そのため多くの国が大使館をテルアビブに置いているが、米国が大使館を移転しイスラエルの主張を認めれば、中東和平に大きな影響を及ぼすおそれがある(東京 12/18)。さらに、大統領選でトランプ氏を補助してきた娘婿のクシュナー氏の政権入りも予想されている。正統派ユダヤ教徒であるクシュナー氏はポーランドから移住してきたユダヤ人の家系で、彼と結婚したトランプ氏の長女イヴァンカ氏もまた、ユダヤ教に改宗した(週刊新潮 12/1)。連邦法では親族の雇用は禁止されているが、彼のトランプ氏への強い影響力のため、何らかの形で政権に加わるが見込まれている(産経 11/25)。

最後に、教育長官に指名されたベッツィ・デボス氏は、これまで共和党のミシガン州委員長を務めてきた慈善家である(産経 11/25)。デボス氏は、学校選択の幅を広げるために国が

私立学校の学費を補助するという「学校バウチャー制度」を推進しているが、この制度がキリスト教教育の公的な支持をもたらすのではないかと懸念されている。実際に、デボス氏はキリスト教慈善家の集会で、教育改革は「神の国へ向かって」行われると述べ、学校選択制がそのための手段として用いられるとしている (International New York Times12/15)。

上記のトランプ政権の人事から読み取ることができる宗教に関わる姿勢は、キリスト教保守派が重視する課題の推進、トランプ氏の反イスラム的態度の追認、白人至上主義や反ユダヤ主義の拡大、そして親イスラエルの姿勢の4つに要約することができる。これらすべては宗教間の対立を収めるものではなく、さらなる対立の拡大を招くものだといえるだろう。

おわりに

本稿では、トランプ大統領の誕生に際して各宗教の信徒および指導者はどのような姿勢を示してきたのかということと、今後のトランプ政権は米国の宗教界にどのような影響を及ぼしうるのかを論じた。結論として、今回の米大統領選挙は宗教が政治に作用した側面は従来と比べ小さかったといえるものの、他方で選挙の結果は多くの宗教に混乱をもたらしており、またトランプ政権と宗教との関わりは民主党政権時よりも強くなっていくことが予想される。

[文責：藤井修平]